ACSES ニュースレター_２２３８号（2022 年１月６日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（15 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇ASML、ドイツ部品工場で火災／ＡＳＭＬ、火災でベルリン工場を一部閉鎖－半導体不足の深刻化に懸念<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(バッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用))<消費者庁>
・５年で１９６人救急搬送　東京「ながらスマホ」事故<Web 報道>
・交通事故死、最少 2636 人　５年連続更新、６割高齢者<Web 報道>
・特別労働相談受付日における相談結果を公表します<厚生労働省>
◇事故、事件の続報
・学生の死亡事故について<文星芸術大学>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・EU、タトゥーインクを規制　健康被害防止、業界は反発<Web 報道>
・運転中に体調急変・・・自動停止システムの技術基準設定へ　国交省<新聞報道>
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード<厚生労働省>
・東京都立大学自転車部死亡事故調査報告書（中間報告書）について<東京都立大学>
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・原発「グリーン」認定に反発　独や環境団体、EU 方針に／ドイツ、原発の「グリーン分類」拒否 天然ガスは受け入れ<Web 報道>
・ドイツ、原発３か所の運転停止　電力危機の中<Web 報道>
[核兵器]
・核保有５か国「核戦争に勝者なし」声明　核戦争回避と軍縮を強調<放送報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 廃棄物関係
◇野球バットの廃材でプラ代替素材　新法４月施行、引き合い相次ぐ<Web 報道>
[4] 温暖化対策関係
◇日生、世界の投資先に脱炭素要請　2050 年排出ゼロ対象を広げる<Web 報道>
[5] エネルギー問題
◇インドネシアが石炭輸出一時禁止　世界一の輸出国、電力不足に対応<新聞報道>
[6] 調査、公募、意見募集等
　[公募結果、意見募集結果]　１件
[7] その他省庁発表　　２件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

薺（ナズナ、ぺんぺん草、三味線草（シャミセングサ））

［開催案内］　　１件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：12 件　　◇その他：３件
［付録］
◇満員の地下鉄、窓２カ所開けると？　ＣＯ２濃度、閉め切るより１５％減　車内の空気約６分で入れ替わり　国の機関が再現実験〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇ASML、ドイツ部品工場で火災
＜電波新聞　2022 年１月４日＞　https://dempa-digital.com/article/269625
半導体露光装置世界最大手、オランダの ASML は３日、2 日夜にドイツ・ベルリン工場で火災が発生したと発表した。夜中に鎮火し、けが人は報告されていないという。
火災の原因やダメージ、今年の生産計画への影響などは今後の調査・評価を待って可能な限り早期に発表するとしている。
ASML は、シリコンウエハーの基板上に集積回路のパターンを焼き付ける半導体露光装置のトップ企業。ベルリン工場は、ASML のサプライヤーの１社である光学部品メーカー、ベルリナー・グラスを前身とし、ウエハーテーブル、クランプ、レチクルチャック、ミラーブロックなど露光装置向けの部品を製造する。ASML は 2020 年にベルリナー・グラスを買収した。
・ＡＳＭＬ、火災でベルリン工場を一部閉鎖－半導体不足の深刻化に懸念
＜Bloomberg　2022 年１月５日＞
https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-01-04/R56WBQDWRGG301
オランダの半導体露光装置メーカー、ＡＳＭＬホールディングは、今週発生した火災によりベルリン工場の一部を閉鎖した。世界的な半導体不足がさらに深刻化するとの懸念が広がった。
現地の消防当局によれば､敷地面積３万 2000 平方メートルのベルリン工場で火災の影響を受けたのは約 200 平方メートル。ＡＳＭＬの広報担当者は４日、ブルームバーグに対し、影響を受けた部分のみを閉鎖し、それ以外は操業していると語った。
同工場ではＡＳＭＬの先端ＥＵＶ（極端紫外線）装置に使われるウエハークランプやミラーブロックなど、さまざまな部品が生産されている。
閉鎖期間の見通しなどについては明らかにしていない。閉鎖に伴う影響を完全に見極めるには数日かかる見込みだという。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(バッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用))
＜消費者庁　2022年1月5日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027180/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220105_01.pdf
特記事項:ロワ・ジャパン有限会社が輸入したバッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用)のリコール(回収・返金)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
（うちガスストーブ（ガスボンベ式）１件、石油ストーブ（密閉式）１件、ガスこんろ（都市ガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：５件

（うち電気ストーブ（ハロゲンヒーター）１件、スチームアイロン１件、電気洗濯機１件、
バッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）１件、電気洗濯乾燥機１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：14 件
（うち電動工具（ドライバー、充電式）１件、電動アシスト自転車２件、
ＡＣアダプター（スマートフォン用）１件、ＡＣアダプター１件、携帯電話機（スマートフォン）１件、
ウェアラブル端末（リストバンド型、充電式）１件、ＬＥＤヘッドライト（リチウムイオン、充電式）１件、
電気式浴室換気乾燥機１件、折りたたみ椅子（レジャー用）１件、ノートパソコン１件、エアコン１件、
照明器具１件、電気ホットプレート１件）

・５年で１９６人救急搬送　東京「ながらスマホ」事故

＜共同通信　2022 年１月４日＞　https://www.47news.jp/news/7163395.html

歩きながら、あるいは自転車に乗りながらスマートフォンなどの携帯端末を操作したり見たりしている間の事故により、２０１６～２０年の５年間に東京消防庁管内で１９６人が救急搬送されたことが、同庁のまとめで分かった。

全体の８割以上が軽症だが、２７人は入院が必要な中等症以上。救急車を呼ぶに至った事例に限った数字で、同庁は「画面を見ていると周囲が見えなくなるので大変危険だ。自分自身がけがをするだけでなく、周囲の人にけがを負わせることもある」と注意を促した。

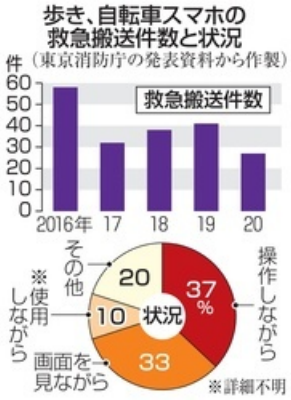
内訳は歩行者が１６５件、自転車が３０件など。年齢別では２０代がピークで、２０～５０代が全体の７割を占めた。発生場所では、全体の７割に当たる１４４人が道路や駅などの交通施設だった。

状況としては「操作しながら」「画面を見ながら」「使用しながら」が計８０％。一方「通話しながら」は９人で、携帯端末に視線を取られて周囲への注意がおろそかになる危険性が明らかになった形だ。

事故の種別では、人や物、自転車などに「ぶつかる」事故が４０％と最も多く、以下「転ぶ」が３１％、「落ちる」が２７％の順。

具体例として同庁は「スマホを見ながら自転車で走行中、止まっていた乗用車の後方に衝突して重症を負った」「スマホを操作しながら歩いていて、張られたチェーンに足を取られて転倒、膝に中等症のけがをした」「歩きスマホで駅のホームから線路に転落し、腰に中等症のけがをした」などを挙げた。

自転車スマホについては、東京都が規則で禁止するなど各自治体に規制の動きが広がり、警察庁も道路交通法の安全運転義務違反に抵触するとしている。



・交通事故死、最少 2636 人　５年連続更新、６割高齢者

＜共同通信　2022 年１月４日＞　https://nordot.app/851041863676641280?c=39546741839462401

2021 年の全国の交通事故死者数は前年より 203 人少ない 2636 人で、統計がある 1948 年以降で最も少なかったことが４日、警察庁の集計で分かった。５年連続で最少を更新。最も多かった 1970 年の１万 6765 人と比べ６分の１以下となった。

警察庁によると、2636 人のうち 65 歳以上は 1520 人。前年より 76 人減ったが、全体の 57.7％を占め過去最高の割合だった。高齢のドライバーや歩行者が絡む事故対策の必要性が改めて示された。

都道府県別では、神奈川が 142 人と初めてワーストとなった。大阪 140 人、東京 133 人と続き、最少は島根の 10 人。

・特別労働相談受付日における相談結果を公表します
～毎年11月は過重労働解消キャンペーン月間です～
＜厚生労働省　2022年1月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21726.html
11月６日（土）に「過重労働解消キャンペーン」の一環として実施した特別労働相談受付日における相談結果をまとめましたので公表します。
特別労働相談では、合計で480件の相談が寄せられました。これらの相談のうち、労働基準関係法令上、問題があると認められる事案については、相談者の希望を確認した上で労働基準監督署に情報提供を行い、監督指導を実施するなど、必要な対応を行っています。
【相談結果の概要】

相談件数　　合計480件	
■主な相談内容	
長時間労働・過重労働	56件（11.7%）
パワハラ	48件（10.0%）
解雇・雇止め	47件（ 9.8%）
賃金不払残業	46件（ 9.6%）
休日・休暇	40件（ 8.3%）
■主な相談者の属性	
労働者	369件（76.9%）
労働者の家族	54件（11.3%）
その他	35件（ 7.3%）
■主な事業場の業種	
その他の事業	58件（12.1%）
保健衛生業	57件（11.9%）
商業	50件（10.4%）

※ 特別労働相談受付日においては、「過重労働解消相談ダイヤル」及び「労働条件相談ほっとライン」で労働相談を受け付け、次のような対応をしました。
・相談者に労働基準法や関係法令の規定、解釈について説明
・違法性が疑われる事業場の情報について情報提供として受理
・相談内容に応じ、他の行政機関等を紹介
■過重労働解消キャンペーン
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudoukijun/campaign.html
【労働条件に関する電話やメールでの相談窓口】
都道府県労働局や労働基準監督署のほかに、以下の窓口でも労働条件に関する相談を受け付けています。
■労働条件相談ほっとライン　（厚生労働省委託事業）
［電話番号］　０１２０－８１１はい！－６１０労働　（無料）
［相談対応時間・曜日］　月～金17：00～22：00、土日・祝日９：00～21：00
https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/lp/hotline/
■労働基準関係情報メール窓口
長時間労働・過重労働や賃金不払残業など、労働基準法などの違反が疑われる事業場の情報をメールで受け付けています。お寄せいただいた情報は、関係する労働基準監督署・都道府県労働局において、立入調査対象の選定に活用するなど、業務の参考とさせていただきます。
［受付対象となる法律］労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法など

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/mail_madoguchi.html
【報道発表資料】特別労働相談受付日における相談結果を公表します
https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000874427.pdf
【別添資料】相談事例

◇***事故、事件の続報***

・学生の死亡事故について

＜文星芸術大学　2021 年 12 月 31 日＞　http://www.bunsei.ac.jp/sys/topics/announce/fatal-accident/

大変、痛ましい事故が起きてしまいましたので、お知らせ致します。
12 月 22 日(水)午後 2 時 10 分ごろ、多目的工房で作品制作中だった本学 3 年次学生の西岡洸さんが火傷を負い、病院で治療を受けておりましたが、12 月 30 日午後 6 時 25 分に亡くなられました。
学内でこのような事故が起きたことは、大変申し訳なく、学長として重く受け止めております。
亡くなられた学生に対しましては、心から哀悼の意を表するとともに、ご家族の皆様には心よりのお悔やみを申し上げます。
なお、事故原因の究明に向けて、当該事故にかかる調査委員会を設置しました。
大学としてこの出来事にしっかりと向き合い、今後、このようなことが起きないよう努めてまいります。

2021 年 12 月 31 日
文星芸術大学 学長
ちば てつや

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・EU、タトゥーインクを規制　健康被害防止、業界は反発

＜共同通信　2022 年 1 月 5 日＞　https://nordot.app/851226456607522816?c=39546741839462401

欧州連合（EU）は 4 日、タトゥー（入れ墨）の着色用インクに使用される数千種類の化学物質を禁止する新たな規制を施行した。がんなどの健康被害を防ぐためだとしている。タトゥー業界は代替のインクを見つけるのが困難だと指摘し、産業全体に大打撃になると反発している。

欧州メディアによると、フランスやドイツ、ベルギーなど EU7 カ国が既に国レベルで同様の規制を導入。EU によると、域内人口の少なくとも 12%がタトゥーをしているという。

EU の専門機関、欧州化学物質庁は「インクによる慢性的なアレルギー反応やがんなどの深刻な健康被害も減らせる」としている。

・運転中に体調急変・・・自動停止システムの技術基準設定へ　国交省

＜朝日新聞　2022 年 1 月 6 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ156DX2Q14UTIL03F.html

走行中に意識を失うなど運転手の体調急変による事故を防ごうと、国土交通省は、車両が運転手の異常を検知して自動停止させる「ドライバー異常時対応システム」の技術基準を定める方針を固めた。近く関係規定を改正する。システムを搭載した新型車は 2023 年 9 月から基準への適合が義務づけられる。

システムは、車内カメラやセンサーで運転姿勢の崩れやまぶたの状態、一定時間のハンドル無操作などを検知し、異常と判断すれば減速、停止させる仕組み。

新たに定める基準は、減速が始まる 5 秒前までに表示や音声などで運転手に警報を発する▽急減速にならないよう減速時の速度変化量を一定水準以下にする▽車線変更の機能がある場合は、センサーで周囲の安全を確認し、方向指示器やハザードの切り替えができるようにする▽バスでは作動前に乗客らに音声やランプなどで警報する――など。

バスやタクシー、トラックなどの事業用自動車で死者が出たり、病気で運転が継続できなくなったりした「重大事故」は 19 年で 5076 件。うち運転手の健康が原因とされるものは 327 件（6・4%）に上る。

体調急変による事故を防ぐた…

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード
＜厚生労働省　2022 年１月４日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g3mDPhsWsHBKg5gRY

・東京都立大学自転車部死亡事故調査報告書（中間報告書）について
＜東京都立大学　2021 年 12 月 10 日＞　https://www.tmu.ac.jp/news/topics/31456.html

2021 年４月 24 日、東京都立大学自転車部の新入生歓迎イベントにおけるツーリング中、参加した１年生の女子学生が下り坂で対向車線の街灯などに衝突し、病院に救急搬送された後、4 月 26 日に死亡するという事故が発生しました。

東京都立大学では、「東京都立大学における課外活動中の死亡事故に係る調査委員会」を設置し、事故の発生に至った要因を調査・検証してまいりました。

今般、調査委員会が「東京都立大学自転車部死亡事故調査報告書（中間報告書）」を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、当報告書はあくまで「中間報告書」であり、本件については現在も警察による事故の検証が続いているとともに、当報告書の内容についてはご遺族からもご指摘やご要望を頂いております。調査委員会としては、警察による検証結果やご遺族からのご指摘やご要望を踏まえ、今後も引き続き調査を行った上で、「最終報告書」を取りまとめる予定でおります。 そのため、今後、「最終報告書」において、当報告書の内容が補充・訂正される可能性がありますが、本学では、調査の継続と並行し、当報告書において既に顕在化している問題を基に、課外活動における具体的な安全対策の取組を検討し、実施してまいります。

東京都立大学自転車部死亡事故調査報告書（中間報告書）

https://www.tmu.ac.jp/extra/download.html?d=assets/files/download/news/20211210_houkoku.pdf

〇学長コメント

入学して間もない本学学生の尊い命が失われたことは､決して癒えることがない大きな悲しみとなっています。

改めて、亡くなられた学生に、心から哀悼の意を表するとともに、ご家族の皆様には心よりお悔やみ申し上げます。

当報告書では、事故要因の検証に加え、高校生から社会人への過渡期にいる大学生に対して大学はどのような携わり方をすべきなのかという視点から、東京都立大学が今後行わなければならないことについて、記載されています。

学長として当報告書の内容を厳粛に受け止め、全学を挙げて安全対策に取り組んでまいります。

東京都立大学学長
大橋　隆哉

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・原発「グリーン」認定に反発　独や環境団体、EU 方針に
＜共同通信　2022 年１月３日＞　https://nordot.app/850708171754487808?c=39546741839462401

欧州連合（EU）欧州委員会が、発電時に二酸化炭素（CO2）を出さない原発を地球温暖化対策に資する“グリーン”な投資先として認定する方針を発表、ドイツやスペインなど脱原発派の加盟国や環境団体が３日までに強く反発した。一方、推進派のフランスなどは歓迎。原発を巡る各国の溝の深さが改めて浮き彫りになった。

欧州委は１日の声明で原発には低炭素社会への移行に向けた「役割がある」と表明。環境に配慮した企業への投資を促すため、グリーンな投資先を分類する EU の制度タクソノミーで、原発と天然ガスを一定条件下で対象に追加する案を加盟国に提示したと発表した。

・ドイツ、原発の「グリーン分類」拒否 天然ガスは受け入れ
＜REUTERS　2022 年１月４日＞　https://jp.reuters.com/article/eu-regulations-germany-idJPKBN2JE057

ドイツの社会民主党（ＳＰＤ）、緑の党、自由民主党（ＦＤＰ）の３党による新連立政権は、原発と天然ガスを持続可能エネルギー源として分類するとした欧州連合（ＥＵ）欧州委員会の提案の受け止め方で一致している。

政府報道官が３日、記者会見で語った。
　報道官は、連立政権は原発を脱炭素化に貢献する「グリーン」な投資対象であると一定条件下で認定することは拒否すると言明。
　天然ガスについては、橋渡し技術として当面活用できるとの点で合意しており、今後どのように扱っていくかを協議することになるだろうと述べた。

・ドイツ、原発３か所の運転停止　電力危機の中
＜ＡＦＰ＝時事　2022 年１月５日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220104042459a&g=afp
　欧州が過去最大規模の電力危機に直面する中、ドイツは昨年１２月３１日、アンゲラ・メルケル前首相の計画通り、原子力発電所３か所の運転を停止した。(写真はドイツのグンドレンミンゲン原発)
　運転が停止されたのは、ブロクドルフ、グローンデ、グンドレンミンゲンの３原発。
　これにより、ドイツの原子力発電能力はこれまでの半分となり、発電量は約４ギガワット減少。これは風車１０００基による発電量に相当する。
　エネルギー価格が上昇する中、欧州と天然ガスの主要供給国ロシアとの緊張もかつてないほど高まっており、３原発の閉鎖で電力危機がさらに深刻化する恐れもある。
　２０１１年の福島第１原子力発電所事故後の反対運動を受け、メルケル前首相は脱原発を決めた。２２年末までに、残る原発３か所を閉鎖して原子力発電を完全に廃止する計画だ。だが欧州全土で電力が高騰する中、最悪のタイミングになるとの見方もある。
　フランスをはじめ、原子力推進の立場を維持している他の欧州連合（ＥＵ）加盟諸国は、原子力が投資対象となるよう、ＥＵが定める持続可能なエネルギー源のリストに追加するよう要請している。
　またドイツ国内でも、原発に対する世論は軟化しつつある。だが政府は、メルケル前首相の計画を継続する方針だ。
　連立政権の一端を担う緑の党のロベルト・ハベック共同代表は先週、原子力エネルギーの再導入を訴える政治家がいるならば、同時に「自分の選挙区に放射性廃棄物を保管したいと言わなければならない」と指摘。「誰かがそう言うなら、この件を再検討する」と述べ、原発閉鎖を擁護した。

[核兵器]
・核保有５か国「核戦争に勝者なし」声明　核戦争回避と軍縮を強調
＜NHK　2022 年１月４日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220104/k10013413841000.html
国連安保理の常任理事国で、核保有国のアメリカやロシア、中国など５か国は共同声明を発表し、「核戦争に勝者はいない」として、軍事的な対立を避けるため、外交的なアプローチを追求する姿勢を示すとともに、核の拡散防止の重要性を訴え、軍縮に努めていく姿勢を強調しました。
続きを読む
アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリスの５か国は３日、核戦争や軍拡競争を防ぐための共同声明を発表しました。
この中で５か国は、「核兵器の保有国どうしの戦争の回避と、戦略的なリスクの軽減が最も重要な責務だとみなしている」としたうえで「核戦争に勝者はおらず、決して戦ってはならない」と強調しました。
そして、「核兵器は、防衛や侵略の抑止、戦争を防ぐという目的のために存在しなければならない。われわれの核兵器は、他のいかなる国も標的としていない」としています。
そのうえで、「こうした兵器のさらなる拡散は防がなければならないと確信している。NPT＝核拡散防止条約の義務を果たしていく」として、核保有国として、核の拡散防止に取り組む姿勢を強く打ち出しました。
さらに、衝突の防止や相互理解の推進のため、「2 国間や多国間の外交的なアプローチを追求し続ける」と強調しました。
今回の声明は、今月４日から開催が予定されていたものの、新型コロナウイルスの影響で、延期が決まった NPT の再検討会議に合わせて用意されたものとみられます。

前回の会議で、核保有国と非保有国の立場の違いが浮き彫りとなったことを踏まえ、共同声明では安全保障面で対立を深めるアメリカと中国も、核保有国として核軍縮に協力して取り組む姿勢をアピールした形です。

米国務省「核兵器は各国に自制する責任ある」

今回の共同声明についてアメリカ国務省の報道担当者は、NHK の取材に対し、「各国は緊張状態にあるときでさえ、特に核兵器については自制する責任があることを明確にしている」と述べ、意義を強調しました。

そのうえで、バイデン政権が安全保障上の核兵器の役割を縮小する方向で取りまとめを進めている新たな核戦略の指針「核態勢の見直し」の方針とも一致しているとしています。

ロシア外務省「文書はわれわれのイニシアチブで作成」

共同声明について、ロシア外務省のザハロワ報道官は、メディアの質問に答える形で「文書はわれわれのイニシアチブで作成された」と述べました。

そのうえで、「今の厳しい国際安全保障環境において、核保有国の首脳がこうした政治的声明に賛同することは、国際的な緊張を緩和し、軍拡競争を抑制し、信頼の強化につなげて、将来の相互の軍備管理やリスク低減への基礎を築くことにつながると信じている」と、その意義を強調しています。

中国外務省 核兵器について初の共同声明の意義強調

中国外務省によりますと、馬朝旭次官はメディアの取材に対し、「5 か国の指導者が核兵器の問題について声明を発表したのは初めてであり、核戦争防止に向けた 5 か国の政治的な意思を反映するとともに、世界の戦略的な安定を守り、核による紛争のリスクを軽減するための共通の声を発信したものだ」と述べ、意義を強調しました。

そのうえで、「5 か国は共同声明を新たな出発点とし、相互信頼を増進して協力を強化し、恒久的に平和で普遍的に安全な世界の建設に積極的な役割を果たすべきだ」としています。

国連事務総長「今後のより具体的な取り組みに期待」

核保有国 5 か国の共同声明について、国連のグテーレス事務総長は 3 日、歓迎するとした声明を発表し、「NPT＝核拡散防止条約で課せられている義務を含め、不拡散や軍縮に関する合意などを順守する必要があるという核保有国の認識を高く評価する」としました。

そして、核戦争を防ぐための措置を追求する姿勢を示したことについて、「今後のより具体的な取り組みに期待している」として、核保有国の実際の行動に期待を示しました。

そのうえで、グテーレス事務総長は「核をめぐるすべてのリスクを取り除く唯一の方法は、すべての核兵器を取り除くことだ。この目標をできるだけ早く達成するため、核保有国を含むすべての加盟国と協力していく考えを改めて表明する」と強調しました。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23164.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年１月５日版）

＜厚生労働省　2022 年 1 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23171.html

・オミクロン株の国内発生状況について

＜厚生労働省　2022 年 1 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23172.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00016.html

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました

＜厚生労働省　2022年1月4日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00331.html
---

◇マスコミ報道　見出し

・沖縄県「まん延防止等重点措置」県内の全自治体を対象に要請へ
＜NHK　2022年1月6日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220106/k10013417081000.html

・東京都 新型コロナ 新たに390人感染確認 この2日で4倍近くに
＜NHK　2022年1月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220105/k10013415901000.html

・政府、沖縄に「まん延防止」7日にも決定へ　広島・山口も適用へ調整
＜朝日新聞　2022年1月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ156W54Q15UTFK01H.html

・国内コロナ「第6波」懸念強まる　米軍内クラスター波及も
＜共同通信　2022年1月4日＞　https://nordot.app/851045137605099520?c=39546741839462401
・オミクロン株の累計感染者１１９２人、１８都府県で市中感染か…１２月中旬から入院急増
＜読売新聞　2022年1月4日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220104-OYT1T50220/
・WHO責任者 オミクロン株 他の変異ウイルスより重症化リスク低
＜NHK　2022年1月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220105/k10013415291000.html

・大阪府立高校でクラスター発生『１９人がコロナ感染・うち８人はオミクロン株と判明』
＜MBS NEWS　2022年1月4日＞　https://www.mbs.jp/news/kansainews/20220104/GE00041829.shtml

・米軍岩国基地で新たに関係者４７人感染、計４８９人に
＜読売新聞　2022年1月4日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220104-OYT1T50146/

・オミクロン株感染、128カ国・地域で確認　WHO
＜朝日新聞　2022年1月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1522NGQ14UHBI01W.html
・アメリカ 一日の感染者100万人超 オミクロン株拡大か
＜NHK　2022年1月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220104/k10013415361000.html
・ヨーロッパで感染拡大歯止めかからず 各国で感染者過去最多に
＜NHK　2022年1月5日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220105/k10013415401000.html

・英医師ら感染、欠勤1割に　人手不足、救急40時間待ち
＜共同通信　2022年1月3日＞　https://nordot.app/850631661872758784?c=39546741839462401
　英国で医師や看護師らの新型コロナウイルスへの感染が急増し、医療現場に支障が出始めた。2日付サンデー・タイムズ紙によると、病欠などによる欠勤者が一時、全体の1割に上り、救急患者が40時間待たされる事態も発生。政府は病院や学校などの公共機関に、欠勤者が全体の25％に上る「最悪のシナリオ」に備え、緊急時の対応策を求めた。
　英国ではオミクロン株が猛威を振るう。昨年末には新型コロナの1日当たりの感染者が連日18万人を超え、過去最悪水準になった。国家医療制度

[対策・予防]

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022年1月5日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jihikensa_00001.html

・オミクロン株 専門家“ワクチン２回接種でも安心できない”
＜NHK　2022 年 1 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220105/1000074651.html
・「ワクチンへの過剰期待は危うい」　医療社会学の研究者が鳴らす警鐘
＜京都新聞　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/699682

・ワクチン巡るデマ拡散、主な起点は 7 アカウント　「命奪いかねない」
＜毎日新聞　2022 年 1 月 5 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220104/k00/00m/040/227000c
　激しく波を打つ 2 本の折れ線グラフ。「新型コロナウイルスのワクチン接種で不妊になる」といった科学的根拠のない主張を巡るネット交流サービス（SNS）上の攻防を可視化したものだ。作成した東京大の鳥海（とりうみ）不二夫教授（計算社会科学）の分析によれば、ツイッターで 2021 年に拡散したワクチンと不妊をめぐる誤情報のおよそ半分は、わずか七つのアカウント（発信者）が起点になっていた。
　SNS のビッグデータ解析が専門の鳥海教授は、21 年 1～11 月にツイッターに流れた「ワクチン」「不妊」などという言葉が含まれる投稿約 55 万件を調べた。拡散数の多い投稿（ツイート）とそれを転載（リツイート）したアカウントの関係を分析すると、ワクチンが不妊や流産につながるとの主張に肯定的なグループと否定的なグループの分断構図が浮かんだ。
　不妊につながると主張するグループの投稿数は約 8 万 5000 件。その半数の起源となった七つのアカウントは、ワクチン反対の立場から海外ニュースなどを紹介したり、反グローバリズムや陰謀論などを主張したりする傾向があった。
　一方、不妊を否定するグループの投稿数は約 16 万 5000 件。半数は 3 人の医師と首相官邸のアカウントの発信が起源だった。両グループとも少数の発信者が大きな影響力を持っていた。
　こうした投稿が拡散し始めたのは 21 年 2 月。医療従事者を対象に先行接種が始まった時期に重なる。あるアカウントは、米モデルナ社製ワクチンの動物実験で一定割合が不妊になったとの研究事例を投稿した。すると瞬く間に多くの賛同者から「いいね」がついた。
　その直後、研究者を名乗る匿名のアカウントが…

・アメリカ FDA ファイザーのワクチン 3 回目接種可能な年齢を拡大
＜NHK　2022 年 1 月 4 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220104/k10013413941000.html
・米、子どものコロナ入院が最多に　追加接種年齢を引き下げ
＜共同通信　2022 年 1 月 4 日＞　https://nordot.app/851002104120934400?c=39546741839462401

◇大学等関係
・大阪大に感染症研究の新拠点　安藤忠雄氏デザインの「宇宙船地球号」
＜＜朝日新聞　2022 年 1 月 5 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ146KX5PDJPTIL01G.html
---

◇マスコミ報道　見出し
・オミクロン株感染急拡大の地域 自宅などでの療養容認 政府
＜NHK　2022 年 1 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220105/k10013415261000.html
・オミクロン株感染急増 “デルタ株と両にらみの対応を”専門家
＜NHK　2022 年 1 月 5 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220105/k10013416311000.html
・沖縄で暫定 600 人コロナ感染　まん延防止措置の適用要請を協議
＜共同通信　2022 年 1 月 5 日＞　https://nordot.app/851278859075715072?c=39546741839462401

○満員の地下鉄、窓２カ所開けると？　ＣＯ２濃度、閉め切るより１５％減　車内の空気約６分で入れ替わり国の機関が再現実験
＜朝日新聞　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15162268.html

----> 末尾［付録］

****

[3] ***廃棄物関係***

◇野球バットの廃材でプラ代替素材　新法４月施行、引き合い相次ぐ

＜共同通信　2022 年１月２日＞　https://nordot.app/850263359490654208?c=39546741839462401

環境問題に取り組む東京都の企業が、野球のバット製造で生じた廃材を使い、プラスチックの代替となる新素材を開発した。熱に強く加工しやすいのが特徴で、食器やスプーン、フォークなどに幅広く活用できる。企業にプラ削減を求める新法が４月に施行されるのを前に、引き合いが相次いでいるという。

新素材は菱華産業（東京）や東京都立産業技術研究センターなどが共同開発。木粉に特殊な熱処理を施した上で、微生物の働きで分解できる「生分解性プラ」と配合して生み出した。厚みや丸みを加工しやすく、お湯を注いでも変形しない。同社などは皿やボウル、タンブラーを商品化。近く販売を始める予定だ。

［備考］
プラスチックに係る資源循環の促進等に 関する法律（プラスチック資源循環促進法）
プラスチック資源の扱いが 2022 年４月から変わる
「プラスチック新法」３分解説！
＜エネペディア　2021 年９月 28 日＞https://emira-t.jp/pedia/19330/
＜日経ビジネス＞　https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00210/092400023/
＜経済産業省＞
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/haikibutsu_recycle/plastic_junkan_wg/pdf/010_01_00.pdf　　etc.

****

[4] ***温暖化対策関係***

◇日生、世界の投資先に脱炭素要請　2050 年排出ゼロ対象を広げる

＜共同通信　2022 年１月５日＞　https://nordot.app/851014937846480896?c=39546741839462401

****

[5] ***エネルギー問題***

◇インドネシアが石炭輸出一時禁止　世界一の輸出国、電力不足に対応

＜朝日新聞　2022 年１月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ14323GQ13UHBI018.html

インドネシア政府は石炭の輸出を今月 31 日まで一時的に禁止すると発表した。国内の石炭火力発電所での需要が高まっており、自国への供給を優先する。世界最大の石炭輸出国であるインドネシアからの調達が難しくなることで、市場価格に影響する可能性もある。

エネルギー・鉱物資源省などによると、インドネシアでは電力供給を安定させるため、石炭生産会社が年間生産量の 25%を国内の電力会社に供給することを義務づけている。国内の石炭備蓄量が減っていることから、同省が１日に声明を発表し、「輸出禁止が強制されない場合、１万 850 メガワットの電力を供給する 20 の石炭火力発電所が停止に陥り、国家経済の安定に支障をきたすおそれがある」と説明した。政府は５日にこの措置を再評価する方針。

ジョコ大統領は３日、「国内需要を満たす義務を果たせない企業は制裁の対象となる可能性がある」と発言した。

インドネシアは世界最大の石炭輸出国。政府によると、2020 年の輸出量は約４億トン。最大の輸出相手国の中国が約３割（約１・２億トン）を占め、インド、日本、韓国と続く。ロイター通信は３日、禁輸措置が続けば代替調達を模索するとのインドの石炭調達業者の見解を報じた。

インドネシア政府は昨年８月にも、国内の石炭生産会社 34 社が供給義務を順守していないとして、輸出禁止の制裁措置を科した。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇「消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(案)」等に関する意見募集の結果の公示について
＜消費者庁　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027089/
****

[7] *その他省庁発表*

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第１号）
　　［官報］　令和 4 年 1 月 4 日　本紙　第 647 号　6～7 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220104/20220104h00647/20220104h006470006f.html
---

◇出願公表後に名称変更がなされた件（農林水産省告示第２号）
　　［官報］　令和 4 年 1 月 4 日　本紙　第 647 号　7 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220104/20220104h00647/20220104h006470007f.html
****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会第 43 回合同会合　　1 月 14 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 4 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44486
1. 第 42 回合同会合における主な意見への対応の方向性について
2. 家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）について
****

[9] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係

・愛媛県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 10 例目）について
＜環境省　2021 年 12 月 31 日＞　http://www.env.go.jp/press/110398.html
・愛媛県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 10 例目）について
＜農林水産省　2021 年 12 月 31 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211231.html
・愛媛県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 11 及び 12 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220104_8.html
・愛媛県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 10 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 1 月 5 日＞　http://www.env.go.jp/press/110411.html
・愛媛県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 10 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 1 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220105_6.html
---

・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内６例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.env.go.jp/press/110379.html
・熊本県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内５例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 1 月 4 日＞　　http://www.env.go.jp/press/110378.html
・埼玉県美里町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内 7 例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 1 月 4 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220104.html

・広島県福山市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内８例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年１月４日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220104_5.html
・青森県三戸町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内９例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2022 年１月４日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220104_6.html
・青森県三戸町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内９例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年１月５日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220105.html
――――

・ハンガリーからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年１月４日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220104_7.html
・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年１月５日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220105_5.html
――――――――――――――――――――

◇*その他*

・東京医科歯科大の語学授業、東京外国語大に一部委託へ　オンラインで
＜朝日新聞　2022 年１月４日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1455MBPDHUTIL04V.html

東京医科歯科大（東京都文京区）は、語学の授業の一部について、新年度から東京外国語大（府中市）に有償で委託することを決めた。国立大の財政事情が厳しさを増すなか、人材や資金を効率的に活用しつつ、大学間交流の促進を目指す動きとして注目される。専門家は「同様の事例は広がるのでは」と指摘する。

医科歯科大が委託するのは教養課程の選択科目「初級フランス語」。例年、主に 1、2 年生 40～50 人が受講する。これまで自前で開設していたが、担当教員の退職が決まり、外語大に打診して話が進んだ。両大学は一橋大、東京工業大と約 20 年前に「四大学連合」を結成。研究や教育の連携を図ってきた下地があった。医科歯科大の若林則幸理事は「時代に合った医・歯学部の教養教育を考える中で、語学教育が専門の外語大に相談した。学生同士の交流も今後大いに期待している」と語る。

この取り組みは、他大学で科目を履修した際、それを自大学の単位として認める単位互換制度に基づいて導入する。制度自体はすでに多くの大学が活用しているが、今回のように、一つの科目を通年で他大学に有償委託する国立大同士の事例について、文部科学省の担当者は「聞いたことがない」と話す。

授業はオンライン形式で行われる。これまでの単位互換では実際に他大に行って授業を受けることが多く、実際に医科歯科大から外語大に行くとなると電車と徒歩で約１時間かかるが、医科歯科大生は移動せずに受講できる。

各国立大は国からの運営費交…
――――――――――

・奨学金打ち切られ…困窮する学生　“貸与型”は異議申し立てできず「公平性を欠く」
＜西日本新聞　2022 年１月５日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/855391/

日本学生支援機構（本部・横浜市）の「貸与型」の奨学金を受ける学生の中に、奨学生の適性を欠いたとして一方的に支給を打ち切られ、困窮するケースが出ている。支給継続の是非は学校の報告を受けて機構が判断し、制度上、学生側は異議を申し立てられない。返済不要の「給付型」では打ち切り決定に対して不服審査を請求できる仕組みがあり、識者は「公平性を欠く」と制度の問題点を指摘する。

福岡市の私立専門学校で学ぶ男子学生（21）は貸与型で月額 12 万円を受給していたが、昨年９月に打ち切られた。今は生活のため終日アルバイトに入り、十分に勉強時間が取れていない。

学生は救急救命士の資格取得を目指す学科に在籍。一昨年秋、同級生と市民に救命講習をするボランティア団体を設立し、代表として活動した。昨年４月に最終学年の３年生になり、学校から活動に不適切な点がある、と言われた。学生によると、学校の資機材や教室を無断で使用したなどと指摘されたという。

学校側に誤解があるとの主張は聞き入れられず、８月に無期停学処分となり、機構から奨学生の資格を取り消される「廃止」の処置を受けた。支給は止められ、過去の受給分の返還も求められている。

救急救命士の国家試験には受験資格が定められ、資格を取得する方法の一つに国指定の大学や専門学校の修了がある。学生は来春の卒業だけでなく、内定済みの就職も見通せない。

学生は11月、学校側に対して停学処分の取り消しを求める仮処分を福岡地裁に申請。学校側は取材に、係争中を理由に応じられない旨を文書で回答した。

機構によると、奨学金支給の継続は適宜行われる「適格認定」で決定する。学校が本人の学業や態度、経済状況などを機構に報告し、機構が判断。支給を打ち切る廃止、一時的に止める「停止」などの処置に至る。処置に対する不服審査請求は給付型にしかなく、貸与型では学校側の報告が判断材料のすべてだ。

国は現在、私立大などの運営で問題が続発したことを受け、私学の運営適正化に力を入れる。元文部科学省官僚の寺脇研・星槎大客員教授（教育政策学）は「国は特に、独断的な運営や決定を問題視している。貸与型の打ち切りは学校に判断を委ねる形になっているが、給付型と同様に学生の言い分を聞く手続きが求められる」と指摘する。

「民と民の契約は対象外」機構説明

経済的理由で修学が難しい学生を支える奨学金の趣旨は給付型も貸与型も同じだが、貸与型には、支給継続の是非の判断に対し、行政不服審査法に基づく不服審査請求が認められていない。

この点、日本学生支援機構は、貸与型の場合、支給のスタートをもって学生と機構との「民と民」の貸借契約になるため、不服審査請求の適用外だと説明する。貸与型の支給開始時や給付型については、支給の是非の判断が「行政処分」に当たると解釈できる条文が関連法や省令にあるため、請求が可能という。

これについて、「奨学金問題対策全国会議」（東京）事務局長の岩重佳治弁護士は「学生が大きな不利益を受けるのに、貸与型だけ弁明の機会がないのはおかしい」と批判。桜美林大大学院の小林雅之教授（教育社会学）は「貸与型も不服審査請求を導入すべきで、実現すれば請求数は増えるだろう。国には対応のため人件費などの予算措置が求められる」としている。

機構によると、2020年度の給付型の継続を巡る処置に対する不服審査請求は約30件だった。

日本学生支援機構の奨学金

返済不要の給付型と、無利子か利子付きで返済する貸与型があり、原資の多くを公的資金で賄う。国内全体の奨学金事業額の9割近くを占め、2020年度の利用者は給付型27万6870人、貸与型119万9267人。同年度の給付型の廃止は6026人、停止2万4757人。貸与型廃止9522人、停止9070人だった。機構は、日本育英会などの事業を統合して発足した。

・都立校に生理用品　「もっと広げたい」　高校生ら署名集め知事に提出

＜毎日新聞　2022年1月5日＞　https://mainichi.jp/articles/20220105/k00/00m/040/010000c

****

[付録]

◇**満員の地下鉄、窓２カ所開けると？　ＣＯ２濃度、閉め切るより１５％減　車内の空気約６分で入れ替わり　国の機関が再現実験**　*上記［2］関係*

＜朝日新聞　2022年1月4日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15162268.html

満員の地下鉄車両で窓を閉めきると、どれくらい空気がこもるのか――。公共交通の新型コロナウイルス対策に生かそうと、国の研究機関が東京メトロの車両を使って「すし詰め状態」を再現し、二酸化炭素（ＣＯ２）濃度を測定した試験結果を公表した。

電車やバスの車両内は、通勤や通学のラッシュ時に「３密」になりやすい。試験は、走行中の窓の開閉が車内のＣＯ２濃度にどれくらい影響するかを明らかにし、混雑時の車内の感染対策に生かすのが目的だ。

ＣＯ２濃度と感染リスクの関係についての知見は十分ではないが、英国機関は「換気が必要かどうかの判断に活用できる」との見解を示している。

国土交通省の依頼をうけて試験をした産業技術総合研究所(産総研、茨城県つくば市)によると、昨年10月21～22日、東京メトロの協力で、副都心線の８両編成の車両を実際に使用。各駅には止まらない急行列車を想定して約９分間、ドアを開閉せずに走行させた。８両のうち中ほどの１車両に、人は乗せず、乗車率150%を想定した量のＣＯ２を管から均等にはき出し、21カ所に設置した測定器で濃度の推移を測った。

その結果、窓を閉めて走行した場合、濃度は平均3200ppm(濃度0・32%)まで上昇。一方、２カ所の窓を10㌢開

けて走行すると平均2700ppm(同0・27%)まで上がったが、窓を閉めた場合より約15%減少した。

産総研は、今回の濃度について評価はしていない。

日本産業衛生学会は、ほととんどの労働者に健康上の悪影響がでない許容濃度を５千ppm(同0・5%)以下としている。建築物衛生法は、快適な空気環境の基準として１千ppm(同0・1%)以下を求めている。政府は飲食店などでのコロナ対策として、「室内のＣＯ２濃度が１千ppmを超えていないか確認することも有効」だと周知している。

一方、この試験から、車内の空気が入れ替わるのは、窓を閉めれば約10分に１回だが、窓を開ければ約６分に１回だと推計された。産総研は「窓を開けることによる換気は一定の効果があることが示された」としている。

・鉄道利用者の皆様へ（新型コロナウイルス感染症対策の利用者向け情報）
車内換気について
＜国土交通省　2021 年 12 月 28 日＞　https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr1_000062.html

・地下鉄における混雑時の運転状況を模した車内 CO2 濃度の計測と換気の評価
－混雑時の運行車両における感染対策を検証するための基礎データを取得－
＜産業技術総合研究所　2021 年 12 月 28 日＞
https://www.aist.go.jp/aist_j/new_research/2021/nr20211228/nr20211228.html
ポイント
･地下鉄の実車両を用いて混雑時の運転状況を模して CO2 を車両内に吐出させ、車内 CO2 濃度変化を実測
･混雑時の運転状況を模して窓閉状態で約 9 分間走行(試験対象路線における最大限保守的な条件)すると、車内の CO2 濃度は 3,200 ppm 程度まで上昇した
･10 cm×2 カ所の窓開状態で車内の CO2 濃度は約 15%減少し、窓開けによる換気は一定の効果があることが改めて確認された
･窓閉および窓開(10 cm×2 カ所)状態における走行時の 1 時間あたりの換気回数は、それぞれ約 6.3 回および約 9.4 回と推計された
********** 以上 **********